

日韓の深い溝—慰安婦問題めぐる対立

12・18

日韓首脳会談—野田首相、李明博大統領（東京）—

李大統領—「両国が真のパートナーとなるため 障害となっている慰安婦問題を優先的に解決するべきだ。国連を含む世界の国が人権、人道主義的な観点から関心を持っている。首相が直接、解決の先頭に立ってくださることを願う」

／野田首相—「日韓請求権についての 我が国の立場はご承知の通りだ。人道的な見地から さまざまな努力をしてきたが、これからも知恵を絞っていく。在韓大使館前に（少女像の）碑ができたことは誠に残念だ。早期撤去を要請する」

／大統領「首相の誠意ある解決策を期待する。首相の決断を改めて期待する。日本政府が少しだけ関心を寄せていれば、起きなかった問題だ。誠意ある措置がなければ、（元慰安婦の）おばあさんが亡くなるたびに 第2、第3の碑が建てられるだろう。」

—経済協力、両国関係、竹島問題など（12・19A）

→12・19 A「慰安婦問題 解決迫る—日韓首脳会談、大統領が初言及」 「日韓首脳会談—韓国、世論背に強硬—『誠意なければ第2、第3の像が立つ』」 — 「ソウル支局長・箱田哲也—日韓隔てる『過去』の壁」 「慰安婦問題 再び噴出—引かぬ日韓 糸口見えず」

／M「日韓の溝 浮き彫り、首脳会談『慰安婦』で緊迫—日、友好演出実らず—韓、世論に押され」

／Y「韓国メディア、日本を批判—慰安婦問題、争点に浮上可能性」

／N「韓国、異例の強硬姿勢—慰安婦問題で対立、『未来志向』道半ば」

／H「慰安婦問題—大統領、世論受け 強硬姿勢—日韓遠のく『未来志向』—日本側『想定外』、長期化の懸念」

→12・19 A夕「元慰安婦の記述 教科書で義務化—韓国、高校用」

被災状況

死者 1万5842人 (前日比同じ)

行方不明 3481人 (前日比同じ)

避難者 (12・1 現在) 33万2691人

●野田首相、福島第1周辺3区再編を伝達—半径20キロで線引きした避難区域の見直し—①避難指示準備区域—年間20ミリSV未満 (区域指定後、早ければ来春から年央に指定解除) ②居住制限区域—年間20～50ミリSV (20ミリSV未満まで数年程度見込まれる地域) ③帰還困難地域—年間50ミリSV以上 (20ミリSV未満まで5年以上が見込まれる地域)

→12・19 A 「20ミリSV未満、来春にも帰宅—福島第1周辺、3区再編を伝達—帰還困難区域も設置」 「帰還支援 具体策なし—政権、避難区域再編を伝達—中間貯蔵地選びへの布石、地方『線引き』が火種に—賠償指針 再検討へ」 「故郷に引かれる一線、避難区域再編—帰還『孫の代には』 浪江町の商店夫妻—仮の生活いつまで—大熊町の旅館業夫妻—積算で100ミリシーベルト超す、浪江町赤字木—戻れる道筋に期待、線量低めの川内村村民」

●事故収束宣言「納得いかぬ」—国会事故調査委員会 黒川 清 委員長 (記者会見)、野田首相の事故収束宣言につき「納得がいかない」 「第一歩という話ならいいが、(首相の) 言いぶりが国民の受け取り方とギャップがある」と指摘—委員全員が初めて、現地視察 (12・19A)

●「事故収束」表現を陳謝—細野原発事故担当相、佐藤福島県知事との会談で陳謝→記者会見『収束』という言葉を使うことで 事故全体が収まったかのような印象を持たれたとすれば、私の表現が至らず、反省している」 (12・19T)

●脱原発提訴—原発なくそう！九州玄海訴訟準備会、全四基原発の運転停止を国や九電に求める訴訟を1・31 佐賀地裁へ提訴の方針発表 (12・19T、H)

●脱原発 兵庫県民集会 (神戸市メリケンパーク、1000人) →「原発をなくし自然エネルギーを推進する兵庫の会」結成 (12・19H)

→12・19 A「活断層真上に225校、専門家が全国調査—200メートル以内は1005校」

→12・19 H「震災・原発事故で仕事激増—先生が足りない、福島小中校調査—避難の学校、子どもの体力心配」

米軍、イラクから完全撤退—開戦9年後に

12・18 **イラク米軍、全部隊撤退** (バグダット) —米陸軍第1歩兵師団傘下の装甲車 約110台の約500人撤退で—米大使館警備などのために残る 約150人除く
(12・19Y)

→12・19 **M「00年山梨2人殺害、『死刑被告 現場に不在』—20日 最高裁弁論、『共犯者』が新証言** 「00年2人殺害 新証言、『真犯人』は別に—共犯受刑者 陳述書、供述を一転—『検事が被告と会ったことに』、キャンプ場の元管理人『裁判では、うそ言った』」

→12・19 **M「司法試験、合格者1500人に減員を一日弁連、初の具体案提言へ」—12・17 法曹人口政策会議で提言案まとめる—「法曹人口増員のペースが急激すぎ、司法の現場に深刻な問題を引き起こしている」 「合格者をまず1500人程度にまで減員し、さらなる減員は法曹養成制度の成熟度などを検証しつつ 対処すべきだ」**

→12・19 **Y「消費税、一体改革の行方—日本国債 暴落の足音、債務1000兆円、市場の標的にも—税率引き上げ、首相に『内憂外患』 「債務残高GDP比200%超—日本、欧州より危機的状況」**

→12・19

各紙社説、論説

A 「日本と韓国—人道的打開策を探ろう」／「行政委員報酬—住民が目を光らせねば」／アメリカ総局長・立野 純二「風—アジア遺した博士、『反日』の時代 同盟の未来信じ」

M 「慰安婦問題—原則曲げずに対応を」／「次期戦闘機—疑問多い『開発途上』機」／山田 孝男「風知草—安心して死ぬるか」

Y 「日韓首脳会談—慰安婦で安易な妥協は禁物だ」／「WTO交渉断念—自由貿易にブレーキかけるな」

N 「経済主導で日韓の対立を乗り越えよう」／「企業が再編を活発にする番だ」／論説副委員長・脇 祐三「核心—変わる世界エネルギー地図、米国の『自給』、安保に投影」／ジェラルド・カーチス氏「グローバルオピニオン—TPPで日本の変革を」

T 「日韓首脳会談—償いは現実的な対応で」／「WTO合意断念—貿易ルールの再構築を」

H 「社会保障改悪—国民犠牲の『突破口』許すな」

北朝鮮・金正日総書記急死—半島情勢流動化へ

12・19

北朝鮮、金正日総書記 死去放送—12・17 急性心筋梗塞で死去、69 歳

(12・19 各紙夕刊)

→12・19 A 夕「金正日総書記死去—69 歳。視察向かう途中—正恩氏体制を宣言、国内不安定化の懸念」 「新体制を不安視—米、軍事挑発を懸念、核問題交渉 棚上げも—中国、難民流入警戒、国境沿い 警備強化か—韓国、安保会議を招集、軍、非常態勢強化を指示」 「軍基盤に権力掌握、金総書記死去—金日成氏の独裁世襲、日本のTVに関心—韓日株が急落、東証も下落」 「拉致・核どうなる、金総書記死去—『少しでも好転を』被害者家族—『影響、予想もできぬ』在日関係者」

→12・20 A 「**正恩氏継承を注視**—北朝鮮 金正日総書記が死去—韓国、日本と連携確認—情報収集を強化、首相『不測の事態に備え』 「**不透明 北朝鮮の姿**—米、不安定化を懸念、直接協議は先送りへ—6者再開にも暗雲、中国は混乱を警戒—政策転換の期待も、平壤宣言継続を日本注視」 「**未知数 後継者の力**—軍が主導の可能性、正恩氏は権力掌握まだ—南北対話へ、見えぬ道筋」 「突然の訃報 絶句—金総書記死去、市民号泣・喪章つけ仕事—閉まる店、労働者沈痛—報道注視、世襲不安も、韓国」 「**重ねた無理 社会疲弊—抑圧下の北朝鮮市民、当面静観か**」 「在日の街 思い複雑—『安定した政治を』『別の国のこと』」 「**拉致問題 置き去り—『一日も早く帰して』横田夫妻—『救出へチャンス』曾我さん—金一族体制の変化望む、脱北者**」

12・19 沖縄—辺野古移設反対・評価書断念求め県議会意見書 賛同アピール—新崎盛暉、稲嶺恵一、大田昌秀 元知事ら、宮城信雄 県医師会長、大城節子 婦連会長、大城純市 県弁護士会長ら 17人 呼びかけ (12・20H)

12・19 被災状況

死者 1万5842人 (前日比同じ)

行方不明 3481人 (同上)

避難者 (12・1現在) 33万2691人

●環境省、「**汚染状況重点調査地域**」102市町村指定—2012・1 施行の放射性物質汚染対応 特別措置法により、地上から1メートルのところ、毎時0.23マイクロシーベルト以上、年間1ミリSVを超える区域が条件で、除染の財政支援を受けられる地域—8県 102市町村—「風評被害に拍車」を恐れて 指定を求めぬ自治体も (12・20A)

●国会「**東京電力福島原子力発電所事故調査委員会**」、初会合—①事故調査、②被害調査、③政策調査、④政策提言の各ワーキンググループの設置決定→2012年6月メドに報告書まとめる予定 (12・19Y夕)

→12・20

各紙社説、論説

- A「金正日総書記死去—混乱回避へ各国は協調を」／世論調査部・石川雅彦「記者有論—防災世論調査、『命の心配』に考え及ばず」／国際報道部長・渡辺 勉
「東アジア—融和か危機か」／ソウル支局長・箱田哲也「圧政の末 失敗国家—金総書記、軍事優先 招いた飢え・孤立」
- M「金正日総書記死去—核、拉致解決への転機に」／編集委員・大澤文護「国民置き去りの統治」／編集委員・玉木研二「火論—あの熱をもう一度」
- Y「金総書記死去—『北』不安定化へ万全の備えを一核放棄へ必要な日米韓露の連携」／論説委員・森 千春「『孤島』に未来はない」
- N「ポスト金正日の地域安定 どう保つ」
- T「東アジア 激動に備えよ—金正日総書記死去」
- サ「金総書記死亡—後継体制は『拉致』直視を、テロ国家からの決別求める」／ソウル駐在特別記者・黒田勝弘「変化拒んだ独裁者」
- H「給付制奨学金—学ぶ権利を保障するために」

未完成戦闘機 44 機購入と武器輸出三原則緩和と

12・20

次期戦闘機、F35 選定—総額 1 兆 6000 億円 (12・21 各紙)

→12・21 M「『F35 ありき』解明—次期戦闘機決定—開発遅れ、価格高騰も」
—米ロッキード・マーチン社製、完成品 1 機 99 億円、42 機調達し、20 年間運用した場合の費用 1.6 兆円

→12・21 T「ステルス固執 最後まで、次期戦闘機に F35—異例の『未完成機』
買い—防衛省審査に疑問符」

／H「次期戦闘機 F35 決定—兵器面でも米従属加速、地域の安定に逆行」

- 12・20 南スーダンPKO、陸自に派遣命令—川防衛相、防衛会議で派遣命令←12・20 最大330人の隊員派遣の実施計画を閣議決定／派遣期間は来年1月11日から10月末まで、4月中に活動開始、5年程度の長期活動を想定（12・21M）
- 12・22 Y「宇宙戦略室 新設へ—開発・利用策を一元化—政府、4月発足目指す」
- 12・24 Y「武器3原則 緩和新基準—27日 官房長官が談話」
- 12・20 自民、憲法改正推進本部、第2次憲法改正草案を作成する 起草委員会（委員長 中谷 元 政調会長代理）を発足さす（12・21T）
- 12・20 政党交付金9党へ—2011年 政党交付金（総額319億4100万円） 第4回交付金 79億8500万円 支給／民主 42億600万円、自民 25億2800万円、公明 5億6600万円、みんな 2億7900万円、社民 1億9000万円、国民新 9800万円、たちあがれ日本 4900万円、新党改革 2900万円、新党日本 3300万円、共産申請せず（12・21Y）
- ⇒12・20 民主、選挙関係費等 2012年度予算案了承（常幹）—総額387億円（内、選挙関係費151億円—前年度比8.4倍）（12・21Y）
- 12・20 第4次補正予算案（閣議決定）—円高対策、農業振興策など2兆5345億円—11年度の当初予算と1～4次補正を合わせた一般会計総額107兆5105億円、過去最大規模（12・20Y夕）
- 12・20 被災状況
- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 死者 | 1万5842人 | （前日比同じ） |
| 行方不明 | 3475人 | （前日比6人減） |
| 避難者（12・1現在） | 33万2691人 | |
- 12・21 M「自宅再建5割『めどなし』—被災者本紙調査、2割『仕事ない』
「年の瀬 不安と決意と、被災者アンケート—夫婦仲 見直せ年／悪夢のような1年／来年は元気に」

→12・21

各紙社説、論説

A 「避難区域再編―帰れぬ人に厚い支援を」／「整備新幹線―新規着工の無責任さ」／盛岡総局・吉川一樹「記者有論―雇用促進住宅―仮説との待遇差 解消急げ」

M 「福島の復興―生活再建を柱に据えて」／「スポーツセクハラ―アスリートの人権守れ」／専門編集委員・潮田道夫「水説―『孤立』をおそれず」／東京編集編成局・人澤文護「記者の目―金総書記死去後の対北政策―暴走回避へ許されぬ時間空費」

Y 「次期戦闘機 F 35―最新鋭機の着実な導入図れ」／「日本外相会談―『核』『拉致』進展へ協力強化を」

N 「F 35 選定を防衛力の底上げにつなげよ」／「何のための収支補正なのか」

T 「北朝鮮の対応―危機管理体制は万全か」／「社会保障改革―負担増こそ説明足りぬ」

H 「『F 35』採用決定―異常な大軍拡は許されない」

12・21 **企業内失業 465 万人**―内閣府、「日本経済 2011―12」を公表―企業が抱える余剰人員である「企業内失業者」が、本年 9 月時点で最大 465 万人（全雇用者の 8.5%）に達すると推計―製造業は最大 170 万人（雇用者のうち 17.2%）
(12・22M)

12・21 **近畿・原爆症 認定訴訟勝訴―大阪地裁**（山田 明 裁判長）、患者 5 人の却下処分取消請求訴訟で 4 人につき、内部被曝も考慮して勝訴（12・22H）

12・21 **生存権裁判を支援する 全国連絡会、アピール**―老齡加産廃止取消請求訴訟 福岡高裁勝訴判決上告審で 2 月 24 日の口頭弁論に向けて「最高裁判所は、人権保障のとりでとして、生活保護基準の引き下げを認めず、国民生活を守るべきである」と訴え（12・22H）

12・21 **オリンパス―斉搜索**―本社など 20 数ヵ所（東京地検特捜部、警視庁、証券取引等監視委員会）、金融商品取引法違反（有価証券報告書の虚偽記載）で
(12・21A夕)

福島第1原発—廃炉まで40年の工程表

12・21

被災状況

死者 1万5842人（前日比同じ）

行方不明 3475人（同上）

避難者（12・15現在） 33万4786人（12・1対比2095人増）

●汚染木くず1万6000トン（判明）—福島県の製材所などで出る樹皮や木くずが放射能汚染され、少なくとも1万6000トンが処分できず保管されている—県木材協同組合加盟の約200社が東電に賠償請求へ（12・21T夕）

●福島第1原発に1～4号機廃炉工程表発表（政府と東電）—

①第1期（2年以内）—使用済み燃料取り出し開始まで

②第2期（10年以内）—熔融燃料取り出し開始まで

③第3期（30～40年後まで）—廃炉完了まで（12・22A）

→12・22 N「福島第1原発—廃炉2050年ごろ完了—政府・東電、中長期工程表を決定」「前例なき廃炉 難航必至—燃料回収技術なく、冠水へロボット開発必要—工程表、費用は示さず」「スリーマイル損傷 少なくとも…燃料搬出着手に6年半—チェルノブイリは回収できず『石棺』」

／H「福島原発廃炉まで30～40年、道筋は不透明—政府・東電が工程表—『工程表ありき』改め、状況把握し危険防げ」「溶解核燃料 どう除去、政府・東電の工程表—技術未確立のまま」

●福島浪江町議会、県内全原発10基の廃炉を決議（10対9）—原発立地の双葉郡8町村で初／10・20 県議会、全原発廃炉請願を採択—12・5 南相馬市が同旨決議（12・22M、Y）

→12・21 A夕「東電、実質国有化へ—官民で2兆円支援」

→12・22

各紙社説、論説

A 「一体改革—税制の全体像を描け」／「国の出先 廃止—あきれた国交省の暴走」／主筆・若宮啓之「座標軸—不安やわらげ転換うながせ、北の後継者にどう臨む」／教育・事件社説担当・石橋英昭「社説余滴—政治が偏重になってゆく」／論壇時評・オピニオン「二つの『津波』—立ち向かうための常識疑おう—作家・高橋源一郎」 「あすを探る、科学—世界を結ぶか 3・11後の市民—平川秀幸准教授」

M 「WTO合意断念—工夫し再チャレンジを」／「ウィニー無罪確定—勇み足の捜査だった」／東京科学環境部・中西拓司「記者の目—福島第1原発の『収束宣言』—許されない『自作自演』の幕引き」

Y 「民自公協議—相互信頼取り戻し 政治を前へ」／「民主党規約—政権党らしいルールに改めよ」

N 「整備新幹線は優先度が高い公共事業か」／「捜査徹底で日本の自浄力示せ」

T 「オリンパス事件—世界が捜査を注視する」／「食品被ばく—安心できる基準なのか」

H 「消費税増税とメディア—『ウソ』で無法を押し通すのか」

ハッ場ダムの攻防にケリ—民主、公約捨てる

12・22

ハッ場ダム 再開決定—前田武志 国交相表明—2012 年予算案に凍結ダムの建設工事費を計上へ (12・23A)

→12・23 A 「ハッ場ダム 再開決定、マニフェスト総崩れ」 「『コンクリから人へ』放棄、ハッ場再開決定—前原氏と官邸 平行線、ムダの検証 官僚任せ」
／M 「ハッ場ダム建設再開決定、予算計上—民主、公約撤回」 「課題多く政治判断回避、『ハッ場』建設再開決定—全国でダム復活が加速も—前原氏決めた検証手順のほすが、官僚に主導権奪われ」

→12・24 A 「ハッ場予算を民主容認—前原氏も『政府に委ねる』」

／M「ハッ場再開決定、政権公約象徴崩れる—民主幹部『自公と変わらぬ』」「ハッ場『再開』『2年間何だったのか』—住民、民主決定に怒り」

／Y「党内融和の玉虫決着、ハッ場ダム—『党は反対だが…』前原氏折れる—政権『司令塔』欠く」

⇒12・23 政府、民主三役会議、ハッ場ダム建設決定 (12・24Y)

12・22 外務省、外交文書 126 冊を公開—72 年の日中国交正常化や 沖縄返還に至る日米交渉の内幕など (12・23 各紙朝刊)

→12・23 A 「沖縄返還、外交文書公開—韓国、日米交渉を認識—朴大統領『核再配備へ安心感』—官民一体で核査察交渉、77 年協定 原子力業界と協力」「基地負担 6500 万ドル—『柔軟実施』合意—思いやり予算 原型か」「『日中国交は急務』政官連携—外務省、内部で検討『二つの中国』論も強く—『政治力が試される』田中政権、2 ヶ月で実現—米、急接近に懸念も—台湾と『別れの外交』苦慮」

12・22 全国労働組合員数、1000 万人割れ (厚労省、今年 6 月末の基礎調査) —996 万 1000 人 (前年同期比 0.9%減)、ピーク時の 94 年に比べ 2 割減／組合数 2 万 6051 組合、11 年連続で減少、全労働者に占める組合員が 18.4%—組織率は東北 3 県を除く (12・23A)

12・22 生活保護受給者、9 月も最多 (厚労省公表) —9 月の受給者総数 206 万 4896 人、前月比 6025 人増—受給世帯 145 万 7329 人、前月比 4099 世帯／世帯別—高齢者 63 万 3393 世帯、働く能力がある受給者を含む「その他」は 25 万 3932 世帯で、前月比 850 世帯増 (12・22A夕)

12・22 袴田事件第 2 次再審請求事件—静岡地裁、鑑定結果を開示—弁護側、服の血痕が DNA 「不一致」とする鑑定結果判明、検察側鑑定人の鑑定は「同一人に開示した可能性を排除できない」とした (12・22A夕)

→12・23 N「DNA鑑定 結論分かれる、再審開始不透明—袴田事件、弁護団と検察」

／M「弁護団、早期再審訴え—DNA不一致『工作疑わせる』」

12・22 判事補採用内定—最高裁、12・14 修習終了者 1991 人のうち 98 人（うち女性 34 人—女性裁判官の比率 17.78%）内定—1・16 付発令—任官拒否 4 人（12・24N）

食品放射線新基準—年 1 ミリ S V の限度に設定

12・22 被災状況

死者 1 万 5843 人（前日比 1 人増）

行方不明 3469 人（前日比 6 人減）

避難者（12・15 現在） 33 万 4786 人

●食品放射線基準案、審議会が了承—食品による放射性セシウムの被曝線量を年間 1 ミリ S V（従来の暫定基準 5 ミリ S V）で 2012・4・1 より実施—①乳児用食品 50 ベクレル、②一般食品 100 ベクレル、③飲料水 10 ベクレル、④牛乳 50 ベクレル（いずれも 1 キロ当たり）—但し、コメ、牛肉、大豆は例外的に猶予期間（12・23A）

→12・23 A「基準超なら死活問題・綿密な検査を—食品の新基準 100 ベクレル案、メーカー、検査態勢見直し」

●東電、電気料金値上げ発表—企業向け料金を 12 年 4 月から、家庭向けも早期申請の方針—福島第 1 原発事故に伴う 火力発電所の燃料費増加を理由に 2 割程度の値上げ案を検討

／値上げ対象—契約料金 50 k w 以上の約 24 万事業所—2010 年度販売電力量は 1778 億 k w 時で 全体の 6 割（12・22A 夕）

→12・23 N「東電値上げ 不満が続出—企業『競争力に影響』—東ガス、1.5% 前後値下げ—家庭向け、経産相がクギ『認可は私の判断』」

→12・23 T「決死の原発作業員、福島第1『3・11』の証言—あごまで水『もう死ぬのかと』、爆風 風景が『一瞬ゆがんだ』」

→12・23 A「武器輸出緩和策、27日談話発表」—三原則に新たな例外基準を預ける方針固める—平和構築や人道目的であれば例外的に武器（防衛装備品）の輸出を認め、共同開発、生産を米国以外にも広げる

→12・23 各紙社説、論説

A「東京電力の国有化—破綻原則の原則忘れるな」／社会部・榎本 淳「記者有論—ラジウム汚染、処分、公的救済を考えて」

M「民主の増税論議—政権党の自覚あるのか」／「東電料金値上げ—合理化努力が前提だ」／専門編集委員・西川 恵「金言—軍事介入の条件とは」

Y「八ッ場ダム—混乱と無策の果ての建設続行」／「東電料金値上げ—政府は抜本的支援策の検討を」

N「電力値上げと併せ 東電の将来像を示せ」／「ウィニー判決が問う 技術開発」

T「時代とともにある皇室—天皇誕生日に考える」

H「介護保険改悪—利用者・家族にまた負担か」

12・23 被災状況

死者 1万5843人（前日比同じ）

行方不明 3469人（同上）

避難者（12・15現在） 33万4786人

●福島県いわき市、「原発被害 完全賠償をさせる会」結成総会（12・24H）

●水深5000メートルからセシウム（産業技術総合研究所調査で判明）—水深約120m～約5000mまで広く分布、福島県に近いほど濃度高い（12・24N）

●米、34年ぶり原発建設を認可（12・22）—米原子力規制委員会（NRC）、東芝傘下の米ウェスティングハウス開発の改良型加圧水型炉「AP1000」の米国内使用原子炉として認可—他の国内2カ所計4基の建設・運転申請が年明けに認可される見通し—1978年以来34年ぶり（12・24A）

→12・24 N「原子炉設計認可—米、34年ぶり原発新設認可」

→12・24

各紙社説、論説

A「首相訪中へ—地域の安定 ともに担え」／「河村流減税—市民が責任負う覚悟を」／中東アフリカ総局員・貫洞欣寛「記者有論—アラブの春、『イスラム復興』実像見よう」

M「八ッ場ダム建設—政権交代の旗はどこへ」／「食品の放射能規制—子どもの安心確保を」／岩見隆夫「近聞遠見—『守・破・離』で、と言うが」

Y「沖縄振興予算—大幅増で『普天間』前進図れ」／「放射能『新』基準—食の不安の拡大防止策が先だ」

N「失敗から学びWTO交渉を仕切り直せ」／「意義深い南スーダンPKO」

T「窮乏から目を背けずに一年の瀬に貧困を考える」

H「イラク戦争『終結』—戦争を起こさせない努力こそ」

12・24

被災状況

死者 1万5843人（前日比同じ）

行方不明 3469人（同上）

避難者（12・15現在） 33万4786人

→12・24 M夕「最悪『半径170キロ移住』、福島第1原発—原子力委員長、前首相に3月試算」（3・25 近藤駿介 内閣府原子力委員長が「最悪シナリオ」を作成）「原発構造上の弱点露呈—福島『最悪シナリオ』防災指針、再考必要」

増税先取り・公約総崩れ・無規律の次年度予算案

- 12・24 政府、2012 年度予算案（閣議決定）
- 12・24 野党各党、一斉に「公約崩壊」と批判（12・25N）
- 12・24 政府、沖縄側に説明—沖縄政策協議会で米軍用地跡地利用法案について（12・25N）
- 12・24 A 夕「復興は別枠、90.3 兆円予算、来年度案決定—実質 96.7 兆円、過去最大—国の借金 1000 兆円突破へ—理念と逆行 政権の限界」「国債、過去最大 174 兆円—来年度、4 年連続増 残高 708 兆円に」
- ／M 夕「歳出実質 最大 96 兆円—予算案決定、借金比率は最悪—一般会計 90.3 兆円、復興特別会計 3.7 兆円、年金交付国債 2.6 兆円」「除染・インフラ復旧 3.2 兆円」「規律なき帳尻合わせ、12 年度当初予算案—借金抑制見せかけ、歳出削減 中途半端に—原発推進費 529 億円減—沖縄復興 異例の増額—膨らむ社会保障費、年金特例水準は解消に着手」
- ／Y 夕「国債依存 最悪 49%」
- ／N 夕「消費税増税へ『つなぎ予算』」
- ／T 夕「『脱原発』意思示さず」
- 12・25 A 「規律なき予算、国の借金 1000 兆円」「財政再建後回し 96 兆円—公共事業、再開続々、膨れる社会保障—攻める官、民主容認、官僚OB 国交相が率先—効率化かけ声倒れ、消費税の論議に影」
- ／Y 「消費税増税 正念場へ—『13 年に 8%』週明け協議」
- ／N 「予算関連法案 与党が壁—増税前提の年金交付国債、早くも異論 表面化」
- 「増税にらみ緩む財政規律」
- ／T 「増税前提綱渡り」
- ／H 「消費税率 10%『先食い』、12 年度予算案 閣議決定—年金引き下げ 過去最大、民主の公約総崩れ—原発推進 4200 億円」「原発・大型事業優遇、暮らし冷遇」

12・24 普天間移設—沖縄県仲井真知事、政府の環境影響評価書を年内に県へ提出する
政府方針について「行政手続きなので、関連法令にのっとなってやるしかない。

(無理では) 全くない」と容認意向示す (12・25 Y) ←野田首相ら沖縄政策
協議会において、12年度予算案を伝えられる—沖縄振興予算 2937 億円 (前年
当初比 27.6%増)、県側要望の一括交付金 3000 億円のほぼ満額 (12・24M夕)

→12・25 T 「沖縄振興費 27%増—異例の優遇、独自一括交付金も—沖縄『普
天間と取引』警戒」

⇒12・26 沖縄県庁前、抗議・阻止の群集

12・25 T 「原爆投下直後 悔悟の手紙、米ロックフェラー財団会長—『無差別大量殺
りく』批判」—米ロックフェラー財団会長 レイモンド・フォスデックが 45・8・
14 付 同財団 自然科学部長 ウォーラン・ウィーバー宛書簡

→12・25 各紙社説、論説

A 「来年度予算—危機感がなさすぎる」／「武器輸出—三原則を緩和するな」
／編集委員・原 真人「日本売り 忍び寄る危機」／編集委員・星 浩「政治
考—来年こそ、空虚な政治劇の—掃を」／編集委員・安井孝之「波聞風問—
被災企業、会社の再生 除染が左右」

M 「12年度予算案—まやかしの『目標達成』」／編集委員・布施 広「視点『ア
ラブの春』—民主化の『逆説』を超えて」

Y 「12年度予算案—奇策で財政危機は克服できぬ—世界最悪の借金漬け 放置
するな」／編集委員・飯塚恵子「政なび—『強運』首相のバランス感覚」

N 「日本再生の看板が泣く 野田予算案」

T 「政府予算案—消えうせた政権公約」／「名古屋の減税—正念場はこれから
だ」

H 「政府予算案—国民の願いを完全に裏切った」